

地方行政サービス改革の取組状況等 (令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
162116	富山県	射水市	都市 - 3

(1)民間委託

	直営()	今後の対応方針【直営()を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市区町村(分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務		一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後のすべての小・中学校で会計年度任用職員等による配置(専任職員なし)となるよう検討している。	49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況	
委託率		委託有	
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										53.5%	4.7%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 [人口が5万人未満の団体は回答不要]										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国市区町村(分)導入率
体育館	7	6	85.7%	未導入施設である地区体育館においては、地域による管理委託が適切であると考えるため。	0		61.9%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	26	8	30.8%	未導入施設においては、公施設と一体となっているため、単独の体育施設として指定管理者制度を導入することは困難であると考えるため。	0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休養施設(公園内、海辺の家等)	1	1	100.0%		0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の業務委託による運用が適切であるため	0		55.8%	44.2%
公営住宅	15	15	100.0%		0		11.6%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	現状では導入の予定がないため。	0		53.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	斎場については、導入する予定はない。斎場については、長寿包括連携業務委託を導入しているため。	1	現状では導入の予定がないため。	47.2%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	読書会を進めた後、指定管理者制度の導入を検討するため	4	現在、図書館の統廃合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	25.3%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館)	7	4	57.1%	新築博物館については施設の特性上そぐわないため、その他施設については、指定管理者制度を導入する必要性がないため。	1	博物館は、その設置目的を達成するために、職員を配置する必要がある。	31.8%	28.1%
公民館、市民会館	30	21	70.0%	新たに設置する又は整備した施設については、今後必要となる種別が明確に読み込みが困難であることから、後年度での導入を検討している。	7	施設管理だけでなく、地域コミュニティの拠点としての活動を行う必要があるため	32.8%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		72.0%	51.5%
合宿所、研修所等(種別不明の家を含む)	0	0			0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0		60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	コミュニティセンターへの機能集約を原則としているため、指定管理者制度の導入は考えていないため	5	コミュニティセンター整備時に児童室への位置づけとするため、現段階では職員を配置する必要がある。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
82.6%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	--	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済		→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	--	---	------	--	---	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体